
会社説明会

2018年4月27日（金）



目次

I. 2017年度 決算概要・2018年度 収支見通し

II. 2018年度 北陸電力グループ経営方針

◇ 決算詳細説明 < 経理部長 >

I. 2017年度 決算概要・2018年度 収支見通し

2017年度 販売電力量

	(億kWh,%)			
	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	286.6	281.0	5.6	102.0
電灯	84.8	82.3	2.5	103.0
電力	11.9	11.6	0.3	102.6
低圧	96.7	93.9	2.8	103.0
業務用	50.0	50.8	△0.8	98.4
産業用	139.9	136.3	3.6	102.6
高圧・特別高圧	190.0	187.1	2.8	101.5
卸販売	30.1	18.6	11.5	161.9
総販売電力量	316.8	299.6	17.1	105.7

《主な増減要因》

〈電灯〉

- ・冬季気温が前年を下回り暖房需要が増加

〈産業用〉

- ・機械産業の需要が増加

(注) 小数第一位未満四捨五入

(参考) 北陸3市の月間平均気温

	(°C)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	13.6	18.9	20.3	27.2	27.1	22.1	16.8	10.4	4.9	2.3	2.2	8.7
前年差	△0.6	△0.4	△2.0	+1.0	△0.3	△1.6	△1.0	△0.6	△2.5	△1.5	△1.7	+1.9

(注) 北陸3市：富山市・金沢市・福井市

2017年度 決算概要

(億円,%)

		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	5,962	5,425	537	109.9
	経常利益	26	20	6	132.8
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△4	△6	1	—
個別	売上高(営業収益)	5,491	4,976	515	110.4
	経常利益	△56	△32	△23	—
	当期純利益	△41	△18	△23	—
期末配当		0円/株	10円/株	△10円/株	—
年間配当		[0円/株]	[35円/株]	[△35円/株]	—

《主な増減要因》

- ・燃料費調整額、再エネ特措法賦課金・交付金の増加など

⇒ 連結決算を開始した1994年度以降、初の2年連続の赤字

⇒ 2年連続で過去最大の赤字

(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

《2017年度期末配当》

⇒ 厳しい収支・財務状況等を踏まえ、見送ることとさせていただきます。

2018年度 業績予想

(億kWh,億円,%)

		2018年度 見通し(A)	2017年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
総販売電力量		315 程度	317	Δ 2 程度	99.4
連結	売上高(営業収益)	6,300 程度	5,962	338 程度	105.7
	経常利益	未定	26	—	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	Δ 4	—	—
個別	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,491	359 程度	106.5
	経常利益	未定	Δ 56	—	—
	当期純利益	未定	Δ 41	—	—

《主な増減要因》

- 料金改定の実施、
燃料費調整額、再エネ
特措法賦課金・交付金
の増加など

〈2018年度見通しの前提諸元〉

- 為替 110円/\$程度
- 原油CIF[全日本] 65\$/b程度

(注) 億kWh未満四捨五入、億円未満切捨

《利益予想》

⇒ 電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があること
などから、現時点では「未定」。

2018年度 配当予想

➤ 基本方針

- 利益配分にあたっては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていく。

➤ 2018年度配当予想

- 「**中間配当**」は、毀損した財務基盤の強化を図る観点から、**実施しない**予定。
- 「**期末配当**」は、利益水準を見通すことができないことなどから「**未定**」。

	中間	期末	年間
2018年度(予想)	0円/株	未定	未定
2017年度	0円/株	0円/株	0円/株

今後の中期的な収支動向

- 2018年4月から、競争環境を踏まえ一定の価格競争力を確保した上で、一部お客さまの電気料金改定を実施。
今回の料金改定により、200億円程度の増収を見込んでいる。
- 今後、設備の高稼働・高経年化による修繕費や、電力システム改革への対応に伴うシステム改修費用の増加などが見込まれる。
志賀原子力発電所についても、現時点では、再稼働時期の見通しは立っていない状況。
- 水力発電、石炭火力発電等の当社の競争力がある電源を最大限活用するとともに、聖域を設けず、経営資源を活用した新規事業への挑戦、更なるコスト削減の徹底などを進め、一定の内部留保を継続的に確保できる水準を目指していく。

Ⅱ. 2018年度 北陸電力グループ経営方針

2018年度 北陸電力グループ経営方針（経営の5本柱）

1. 安定供給を確保する

- 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取組み
- 供給信頼度の維持に向けた電力設備の整備
- 電源の低炭素化に向けた取組み
- 国のエネルギー・環境政策への対応

2. 競争力を高める

- お客さまから選択いただくための営業活動の更なる強化
- 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全・安定運転に向けた不断の取組み
- 安全最優先を前提としたコスト削減による財務基盤の強化

3. グループ全体の収益性を高める

- 総合エネルギー事業の展開
- グループ各社の競争力強化に向けた取組み

4. 電力システム改革に適応する

- 法的分離を踏まえた事業運営の最適化
- 電力システム改革の下での制度改正への的確な対応

5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

- 地域社会から信頼いただくための取組み
- 安全文化の深化と業務品質の向上
- 個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場づくり

Ⅱ. 2018年度 北陸電力グループ経営方針

1. 安定供給を確保する

- 供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベースロード電源として重要な役割を担う志賀原子力発電所の安全強化に徹底して取り組むとともに、**新規制基準への適合性確認審査に的確に対応し、早期再稼働を目指す。**
- 高稼働が続いている水力・火力発電所の補修を着実にを行うとともに、発電設備の高効率化等を通じ、**電源の低炭素化を推進**していく。流通設備についても、**高経年設備の計画的な更新等**により、安定供給を確保する。

志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取組み①

- 安全対策の着実な実施
 - 志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、代替高圧注水設備の追加設置等、工事内容の充実を図る。
 - 引き続き、安全性向上工事を着実に進め、今後の適合性確認審査に的確に対応し、志賀原子力発電所の早期再稼働を目指していく。
- 敷地内断層の早期解決に向けた的確な対応（1）

＜敷地内断層審査の状況＞

‘14年	新規制基準への適合性確認申請(8月)
‘16年	有識者会合から原子力規制委員会への評価書報告(4月) 敷地内断層の審査会合 ①(6月)
‘17年	敷地内断層の審査会合 ②～④(3月・6月・12月)
‘18年	敷地内断層の審査会合 ⑤(3月) 「分布形態の観点」、「力学的観点」、「断層規模の観点」等の多面的な観点から、5本の断層を評価対象断層に選定。いずれも12～13万年前以降の活動は認められないことを説明。

＜敷地内断層分布図＞



➡ 引き続き、審査会合等に的確に対応し、敷地内断層は「将来活動する可能性のある断層等」ではないという当社評価の妥当性について、早期の理解が得られるように努めていく。

志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取組み②

- 敷地内断層の早期解決に向けた的確な対応（2）
 - 3月2日の審査会合後、ヒアリングが3回実施された。
 - ヒアリングでは、5本の断層の活動性評価についての説明を行った。

<説明内容>

5本の評価断層は、①上載地層の検討、②断層破砕部の詳細性状の検討（鉍物脈等）より、12～13万年前以降の活動は認められない。



- 規制庁からの事実確認を踏まえた資料修正を行い、改めてヒアリングにて説明を行う。

<今後の進め方（規制庁コメント）>

まず、5本の断層の活動性評価の審査会合を行い、評価対象断層選定と敷地周辺地質構造の審議についても、敷地内断層と関連する項目であり、並行して進めていく。

電源の低炭素化に向けた取組み

- 富山新港火力発電所において、高効率で環境負荷の少ないコンバインドサイクル発電であるLNG火力発電の導入を計画。2018年3月にLNG第1船を受け入れ、11月の営業運転開始を目指す。
- 水力発電電力量の更なる拡大に向けた目標を上方修正。

<LNG火力発電所の運転開始に向けた取組み>

- 安全最優先で工事を着実に進めるとともに、11月に予定する営業運転開始後は安定運用に努め、安定供給と低炭素社会の実現および効率的な需給運用に貢献していく。

出力	着工	運転開始予定
42.47万kW	2015.3	2018.11

<水力発電電力量の拡大に向けた取組み>

- 水力発電電力量の更なる拡大目標を上方修正し、グループ会社も含めた新規水力開発や既設発電所の改修等に取り組む。

達成時期	発電電力量拡大目標 (2007年度対比)
2025年度までに [2020年度(中間目標)]	2.7億kWh/年拡大 [1.8億kWh/年拡大]

※ 従来目標：2025年度までに2.4億kWh/年拡大
2020年度までに1.5億kWh/年拡大 ↑ 上方修正

[LNG運搬船の初入港(2018.3.17)]



[水力発電電力量の拡大(2007年度対比)]



供給信頼度の維持に向けた電力設備の整備

- ▶ 流通設備については、施工力を確保することで、設備の保守管理・運用や高経年設備の計画的な更新工事等を着実に実施し、将来にわたり高い供給信頼度を維持していく。

＜送配電工事業のイメージアップ・施工力確保に向けた取組み（Eリーグ北陸）＞

- 2015年7月に北陸電力の送配電工事を実施する企業（約130社）で構成される「Eリーグ北陸」を立ち上げ、各種取組みを実施中。
- 2018年3月に送配電工事業をPRする特設サイト「So-High（Eリーグ北陸）」の開設や、PRパンフレット等の作成を行い、取組みを強化。



[← : ポスター、↑ : パンフレット]



[特設サイト「So-High」]

Ⅱ. 2018年度 北陸電力グループ経営方針

2. 競争力を高める

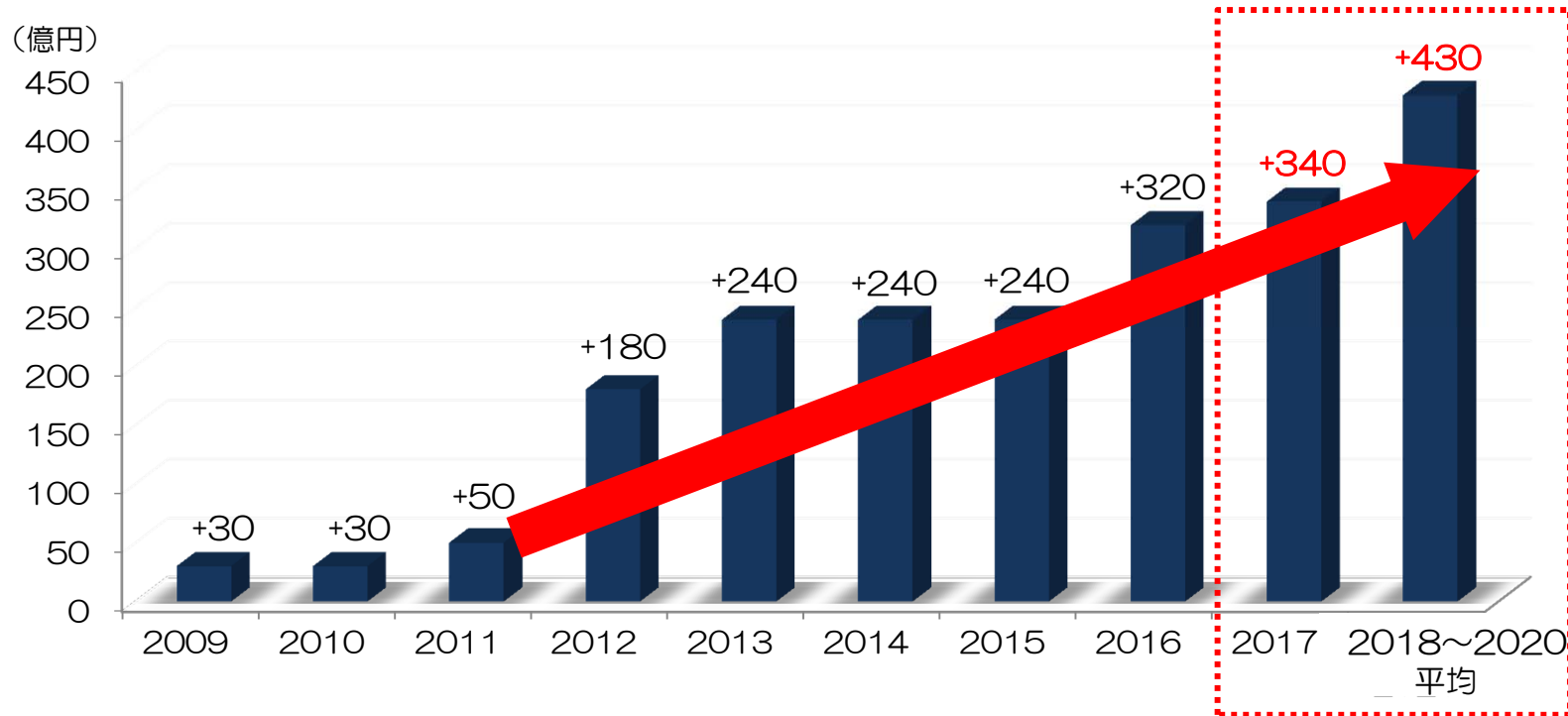
- 安全最優先を前提とした更なる業務効率化およびコスト削減を徹底するとともに、志賀原子力発電所をはじめとした競争力ある電源の整備・活用を進めていく。
- 地域に密着した営業活動やお客さまのニーズを捉えたサービスの展開等を通じて、可能な限り販売を拡大するとともに、事業基盤を強化していく。

経営効率化の取組み①（過去からの推移）

- 2011年の東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止に伴う燃料費増加など厳しい経営環境に対処すべく、これまで徹底的な効率化に全社一丸となって取り組んできた。
- 2017年度には、「**経営基盤強化委員会**」を設置し、2016年度の効率化320億円を上回る**340億円の効率化を達成**。
- 2018年度以降は、**430億円の効率化**に向け取り組んでいく。

＜震災以降の効率化額推移＞

（※）効率化額は、2008年改定料金対比



経営効率化の取組み②（2018年度以降の取組み内容）

- 2017年11月の料金改定公表時に公表した効率化目標380億円から、需給関連費用等において、「50億円」を深掘りし、2018年度以降、向こう3ヵ年、430億円の効率化に取り組んでいく。

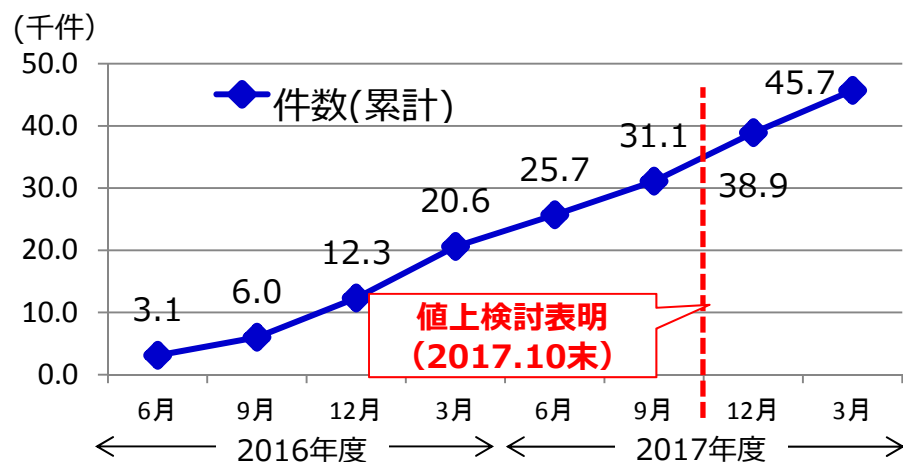
（※）青字箇所は、380億円から今回深掘りした施策、（ ）内数値は深掘り額

項目	主な内容	効率化額
人件費関連の削減	<ul style="list-style-type: none"> 役員、従業員の年収水準の引下げ 保健館(保養所)の廃止、持株助成金の助成率引下げ、寮・社宅利用料の引上げ等の福利厚生制度の見直し 業務の集約化等による労働生産性の向上 	90億円
需給関連費用の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電所の定期点検期間短縮（工法変更等）による燃料費の削減 経済性に優れた電源の活用（水力・LNG火力発電電力量の拡大） 供給余力を活用した卸電力取引所への販売拡大 低コストな近距離ソース炭の利用拡大による燃料費の削減 	150億円 (+30億円)
修繕・設備関連費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給および工事施工力への影響を見極めたうえで、設備の補修時期や点検時期の見直し拡大 工事仕様の見直し、競争入札や共同調達等多様な調達方策活用による調達価格の低減△7% 	110億円 (+20億円)
その他経費関連の削減	<ul style="list-style-type: none"> 施策の取捨選択等による諸経費全般の削減 競争入札や共同調達等多様な調達方策活用による調達価格の低減△7% PR施設「エルフプラザ」の廃止 	80億円
合計		430億円 (+50億円)

競争の進展状況（北陸エリアの離脱状況）

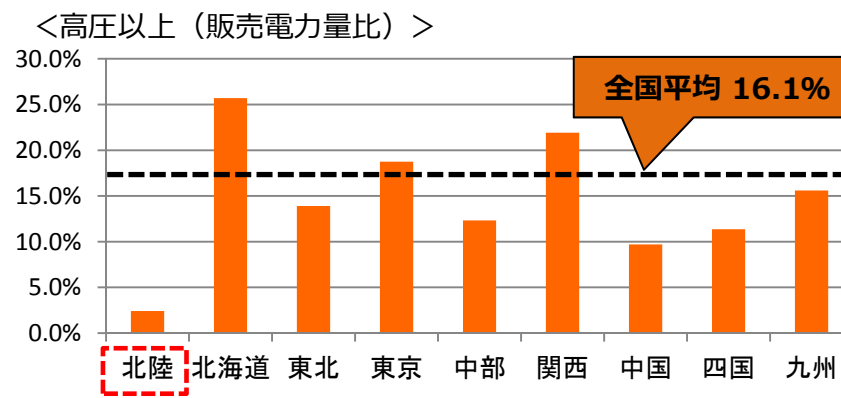
- 現在、全国では300社を超える小売電気事業者が活動し、北陸エリアにおいては50社を超える事業者が参入。
- 北陸エリアでは、スイッチング件数が増加傾向にあるものの、**全国と比較すると低位な水準**である。

<①北陸エリアのスイッチング状況（低圧）>



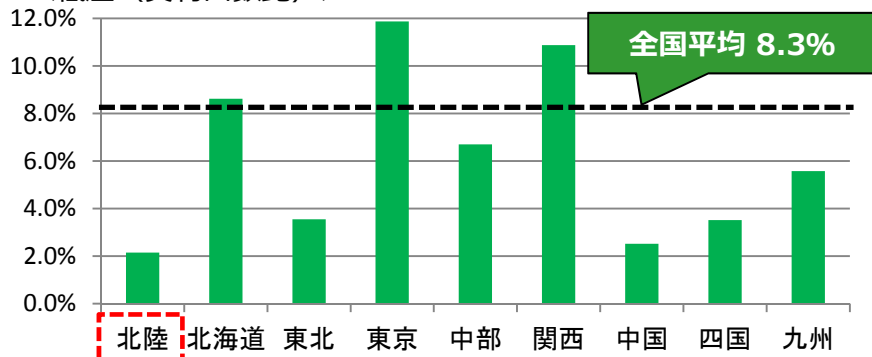
出典：電力広域的運営推進機関「スイッチング支援システム利用状況(各月公表)」より作成

<②エリア別離脱状況（高圧以上）>



出典：電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報(2018.4.18公表)」より作成（2018.1月分販売電力量）

<低圧（契約口数比）>



出典：電力広域的運営推進機関「スイッチング支援システム利用状況（2018.4.9公表）」より作成（2018.3月末件数）

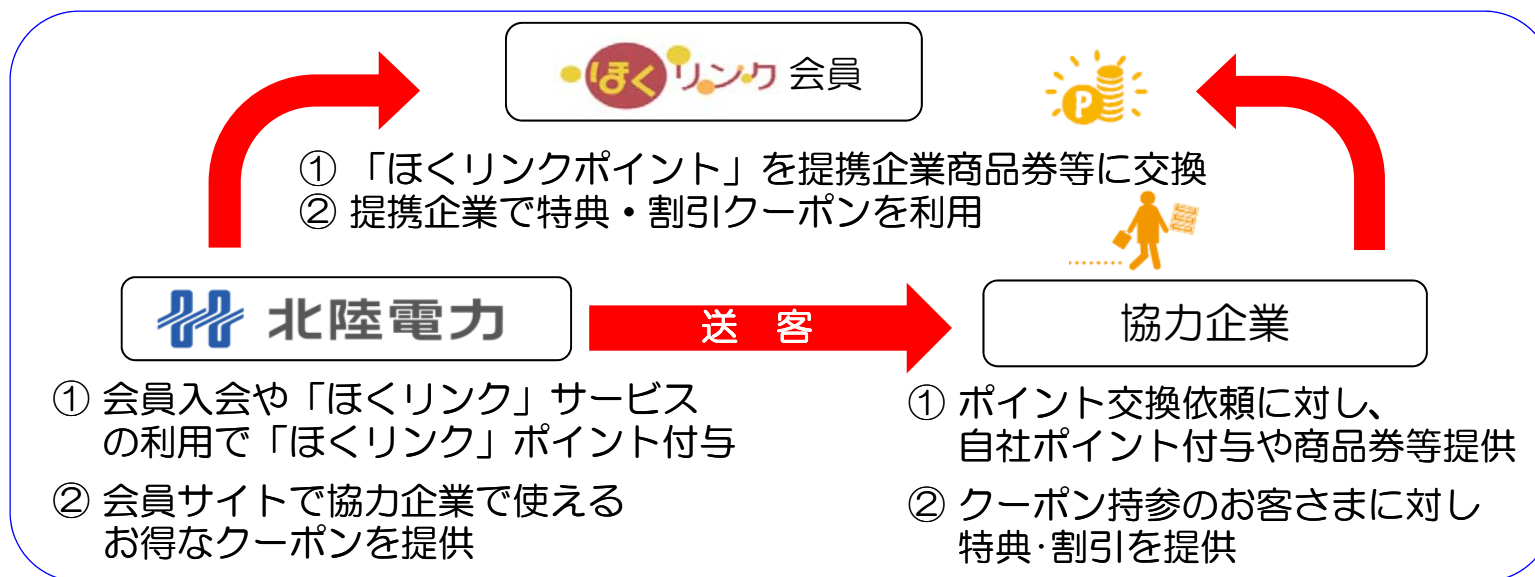
営業活動の強化①（北陸エリアの離脱防止・抑制） 家庭分野

- 電気料金改定に関して、お客さまおよびサブユーザーへ丁寧なフォローを行うとともに、お客さまニーズを捉えたサービスの展開等を通じて、引き続き当社を選択いただけるよう取り組んでいく。

家庭分野

- 各種サービスの充実や協力企業と連携した「ほくリンク」会員の拡大
「ほくリンク」会員数：約25万件（3月末現在）

＜サービスイメージ（①ポイントサービス ②出かけて節電）＞



- **パートナー企業との提携によるサービスの高付加価値化（ガス、通信会社等）**
- 電気の使い方を工夫することでお得になる電気料金メニューの推奨（「節電とくとく電灯」※・「くつろぎナイト12」）
※加入対象の拡大（60A以上 ⇒ 30A以上）、節電実施期間の拡大（夏季 ⇒ 夏季・冬季）

営業活動の強化②（北陸エリアの離脱防止・抑制） 法人分野

- ▶ 非価格サービスの強化、地元地域・経済活動を通じたつながり強化等、営業力強化に取り組んでいく。

- お客様のビジネスをサポートする各種サービスの提供
 - － 省エネ・エネルギーコスト削減に大きな効果が見込める「省エネ個別提案サービス」
 - － コスト削減に活用できる「見エールサービス」等の省エネサポート
 - － 省エネメールマガジン「eね！サポート」サービス
- 北電BESTと一体となったトータルソリューションの強化
 （参考）エネルギー設備受託サービス

法人分野

【サービスご提供の流れ】

- ① エネルギー使用状況のお伺い
- ② 設 計 ・ 施 工
- ③ 設 備 の 所 有
- ④ 運 転 管 理 ・ 保 守 管 理
- ⑤ 継続的なデータ分析・改善

①～⑤の工程をワンストップでご提供します
 （各工程ごとのサービスご提供も可能です）

【サービスご提供イメージ】



サービス料金支払い
機器設置場所の提供

エネルギー供給
保守管理サービス





ビ	ジ	ネ	ス
省	エ	ネ	
サ	ポ	一	ト

- 相互送客や協業等による関係強化
 「ほくりンク」、「出かけて節電」など、さまざまな連携強化策の提案

営業活動の強化③（首都圏エリアでの販売拡大）

- ▶ 家庭向けの「北陸かがやき契約」、低圧法人向け「北陸Bizかがやき契約」等のPRにより、今後も積極的な営業活動を展開するとともに、代理店や他事業者とのアライアンス等も活用し、首都圏エリアでの営業活動強化に取り組んでいく。

<p>家庭分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 首都圏エリアでの「北陸かがやき契約」の認知度向上に向けたPRの実施 「北陸かがやき契約」：約3,600件（3月末現在） • 「北陸&首都圏W契約でふるさと特典プレゼントキャンペーン」等を活用した加入促進 • 他事業者とのアライアンスを活用した販売拡大 ーガス販売会社やその他インフラ企業等 	
<p>法人分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「北陸Bizかがやき契約」「低圧電力」を活用した営業活動の展開 「北陸Bizかがやき契約」：約400件（3月末現在） 「低圧電力」：約500件（3月末現在） • 北陸エリアと首都圏エリア一体での営業活動の展開やサービスの提供 • 首都圏エリアに営業基盤を有する代理店を活用した営業活動の強化 	

営業活動の強化④（卸販売の拡大）

- ▶ 今後とも、当社の強みである、可変費が低く競争力のある水力発電や石炭火力発電を最大限活用し、相対卸販売や卸電力取引所において、積極的に販売し、収益拡大に努めていく。
- ▶ 今後、創設が予定されているベースロード電源市場等といった新市場においては、まず原子力の早期再稼働を実現させ、当社の競争力のある電源とあわせ、効果的に活用し収益拡大を図る。

< 発電電力量実績 >

	過去5カ年[2013~17]平均	
	電力量	構成比率
水 力	80億kWh程度	30%程度
石 炭	200億kWh程度	60%程度
石 油 他	40億kWh程度	10%程度
原 子 力	—	—
合 計	320億kWh程度	100%

※ 長期相対契約等の他社電源を含む

II. 2018年度 北陸電力グループ経営方針

3. グループ全体の収益性を高める

- 今後の人口動態やI・O・T・A・Iをはじめとする技術革新等により、社会・経済構造や社会のニーズが劇的に変化していくことが想定される。
- 当社グループとして、これらの変化を的確に捉え、持ち得る経営資源を最大限活用することで、事業領域の拡大および新領域の創出に取り組み、持続的な成長を目指していく。

総合エネルギー事業の展開①（事業領域の拡大）

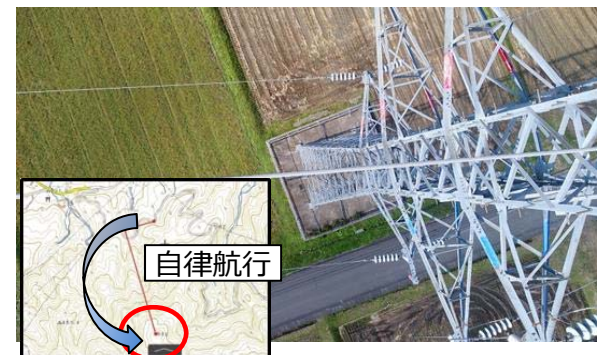
- 将来の大きな事業環境変化に対応するため、**従来の延長線上ではない視点から、既存事業領域の拡大と新たな事業領域の創出**に取り組み、全社を挙げて収益力を強化していく。

収益力の強化に向けた取り組み（例）
○新たなビジネスモデルの検討、展開 ・人口減少、脱炭素化、分散型電源の普及拡大等、エネルギー業界を巡る環境の激変を踏まえ、従来の延長線上にないビジネスモデルの検討
○海外事業の展開 ・IPP事業の検討・実施
○新技術を活用した新たな企業価値創造に向けた研究 ・IoT、AI、ビッグデータ等の新技術の調査・研究・活用策の検討 ・ドローン、タブレット等を活用した業務効率化
○送配電事業における収益拡大施策の検討 ・新技術とスマートメーターを連携させた活用策の検討 ・送配電設備を利用した収益拡大策の検討
○再生可能エネルギーの更なる導入拡大 ・水力発電の高経年化設備の改修

参考：新技術を活用した業務効率化に資する研究事例

<ドローン活用検証>

- 水力設備：ダム湖、ダムゲートの巡視点検への適用について検証中
- 火力設備：地震等災害発生時の高所構築物(煙突等)の損傷有無確認への適用について検証中
- 送電設備：自律航行機能を活用し、設備や敷地周辺の巡視点検作業の効率化を検証中
- 配電設備：山間地における冬季の事故巡視などを対象に作業の効率化効果を検証中
- 通信設備：標高の高い場所に設置された設備（マイクロ波反射板）の遠隔点検を検証中 等



ドローン検証例(送電設備)

<ウェアラブルカメラ・モニター活用検証>

- 変電設備：変電所の操作・巡視業務の省力化を検証中

<配電工事用ロボット開発>



アシストアームの試作機



ウェアラブルカメラ・モニターによる遠隔支援の検証例

- 【省力化】 作業員2人→1人に
- 【負担軽減】 ロボット・作業員が各々の得意分野で作業を分担

総合エネルギー事業の展開②（収益性を高める体制強化）

- 既存事業領域の拡大や事業領域を創出するため、事業開発部を設置。
- 営業戦略策定など営業本部長をサポートする機能を強化するために営業本部室を設置。電力取引を通じた収益最大化に取り組むため、電力取引部を設置。
- 水力発電の更なる活用に向けた実施体制を一層強化するため、水力部を設置。

＜組織体制整備の概要（2018年7月予定）＞

	変更点	主な任務
事業開発部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連事業室を社長直属の「事業開発部」として独立 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規事業に関する総合調整 ○ 新規事業の調査・分析、事業化の調整、実施、支援 ○ グループ会社の経営管理
営業電力本取引部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業部を改組し、営業戦略策定等の本部長スタッフ業務を所管する「営業本部室」および電力取引業務に特化した「電力取引部」を設置 	<p>＜営業本部室＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 営業本部長の意思決定サポート ○ 営業基本計画の策定 ○ 販売に関する新規サービス等の検討 <p>＜電力取引部＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 電力取引業務のさらなる高度化への対応
水力部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水力・新工ネ室を社長直属の「水力部」として独立 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水力設備工事計画の策定・管理 ○ 水力部門の業務に直結する新規事業

グループ各社の競争力強化に向けた取組み

- ▶ 当社グループが保有する経営資源を最大限活用した総合エネルギー事業の展開や、グループ各社の経営効率化・競争力強化により、グループ一体となって収益拡大に取り組んでいく。

＜グループ各社の主な取組み＞

会社	主な取組み
黒部川電力(株)	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県糸魚川市において新規水力発電所である「新姫川第六発電所」を建設【2022年度運転開始予定】
北電テクノサービス(株) 北電技術コンサルタント(株)	<ul style="list-style-type: none"> お客様の小水力発電事業の実現に向け、電力業務で培った経験を活用して、発電計画の調査から設計・工事・運転・維持管理までをトータルでサポート
北陸電気工事(株)	<ul style="list-style-type: none"> 電気、空調管工事の一括受注拡大等により、お客さまとの関係強化 新エネ等、新規事業分野・領域の開拓により、市場変化やニーズに適切かつ迅速に対応
北陸通信ネットワーク(株)	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ、クラウド、データセンター、IoTへの進出や、ソフトウェア事業者との協業によるサービス領域の拡大
北陸エルネス(株)	<ul style="list-style-type: none"> 富山新港LNG基地を活用したLNG販売の更なる拡大
北電産業(株)	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援、福祉用具のレンタル・販売等の介護福祉事業拡大
日本海環境サービス(株)	<ul style="list-style-type: none"> 変圧器に含まれる微量PCBの無害化処理技術により、お客様の変圧器処理をサポート
北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)	<ul style="list-style-type: none"> お客様のエネルギーソリューションニーズに対して、省エネ設備の設計・施工から運転管理までの全体工程をワンストップで、よりスピーディーかつ的確にお応えするサービスを提供

Ⅱ. 2018年度 北陸電力グループ経営方針

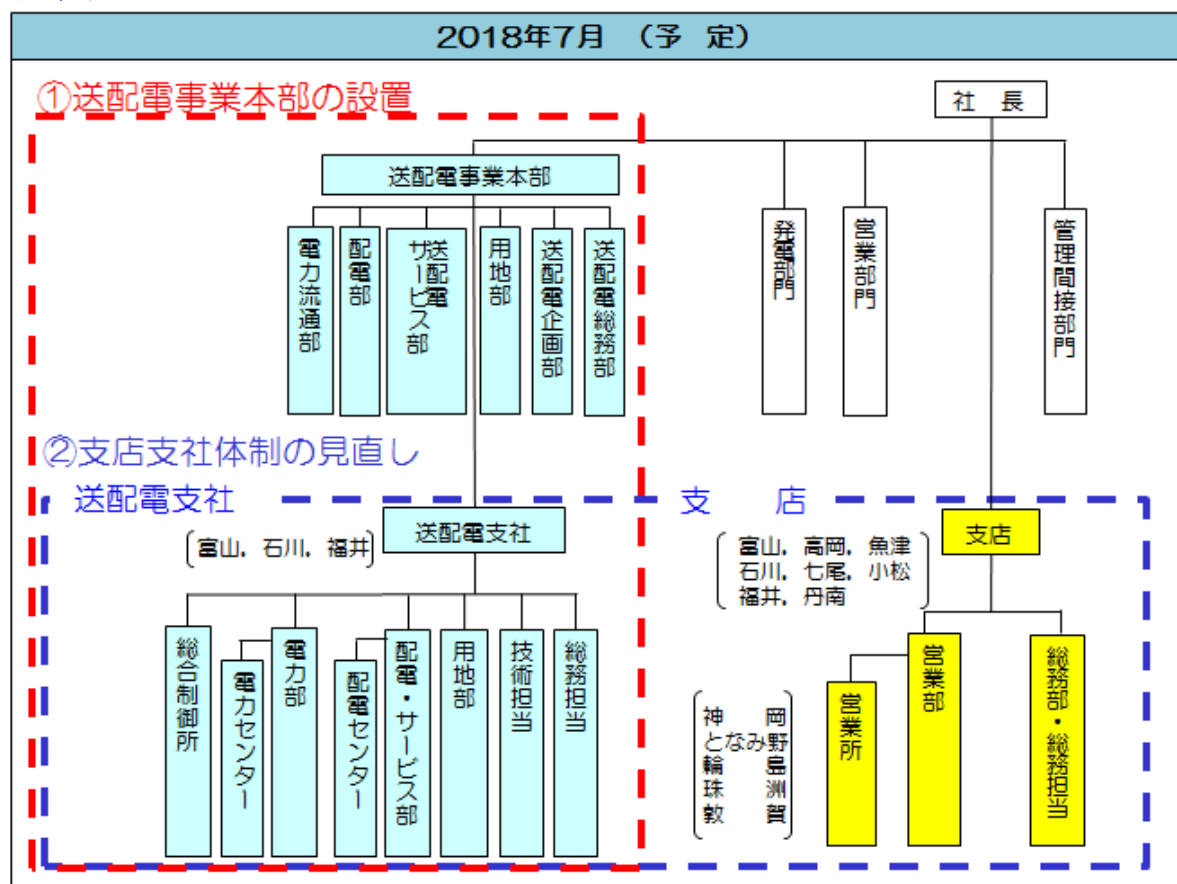
4. 電力システム改革に適応する

- 2020年4月からの送配電部門の法的分離に対し、業務の中立性・透明性確保と最適な事業運営の両立に向け、2018年7月から移行準備組織を導入し、法的分離後の組織・業務運営を検証するとともに、法的分離に向けた諸手続きを着実に進めていく。
- 制度改正に対して的確に対処し、着実な業務運営を行っていく。

電力システム改革下の制度改正への対応

- 2020年4月からの送配電部門の法的分離への円滑な移行に向け、2018年7月に移行準備組織として「送配電事業本部」を設置。
- 当社全体の効率的な業務運営に資する組織・業務の見直しに向け、送配電以外の事業分野も含めた組織改正を実施。

＜組織イメージ図＞



※内部機構については省略

II. 2018年度 北陸電力グループ経営方針

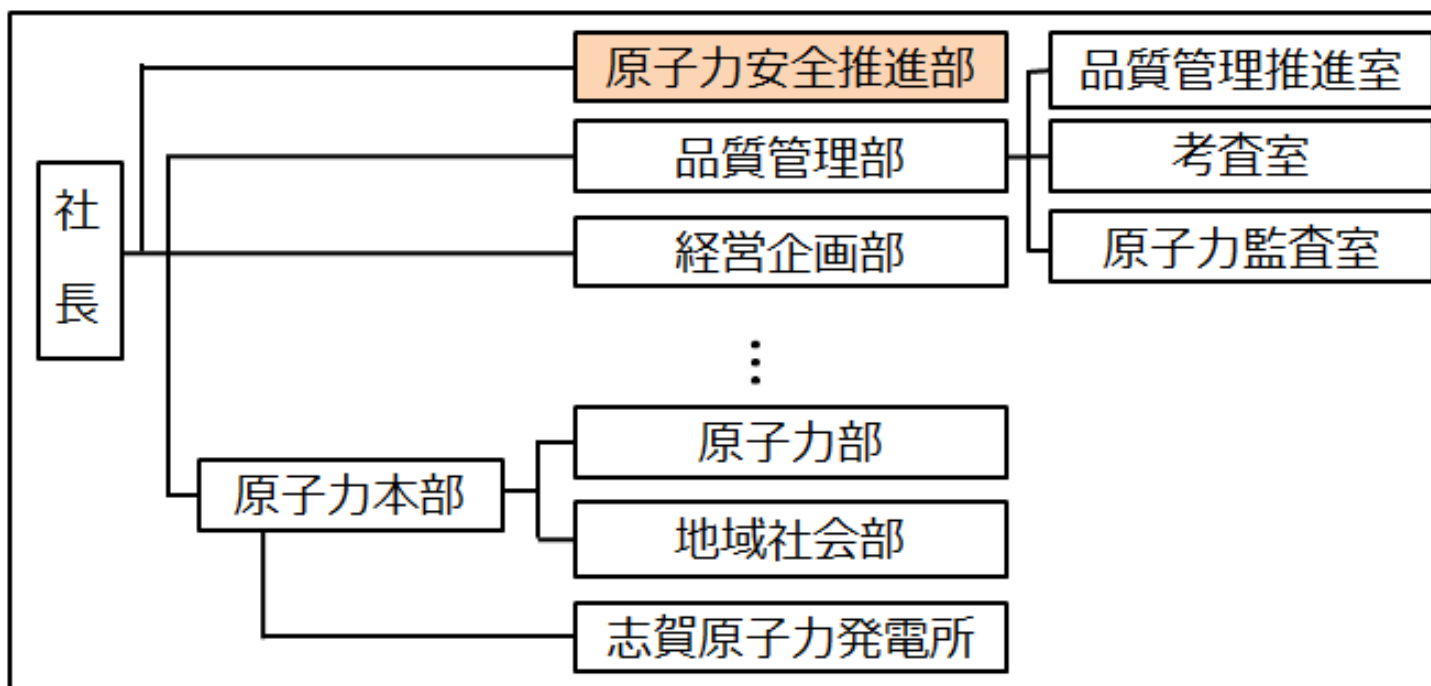
5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

- 当社グループが持続的に成長していくため、**安全最優先の徹底をはじめとする安全文化の更なる深化や業務品質の向上に取り組む**。加えて、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開し、地域社会から信頼いただけるよう取り組んでいくとともに、経営効率化をはじめとした当社グループの取組みについて、丁寧な説明に努めていく。
- **ダイバーシティの推進や働き方改革**による労働生産性向上に着実に取り組み、**個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場づくりを行っていく**。

経営基盤を支える取組み①

- ▶ 安全文化の深化と業務品質の向上に向けた取組み
 - 従業員等への安全教育・安全管理を確実に実施
 - コンプライアンス研修や各職場における集団討議等の自律的な取組みの継続
 - 原子力部門の活動状況全般の監視等により、志賀原子力発電所の更なる安全性向上を目指し、「原子力安全推進部」を設置（2018年2月）

＜原子力安全推進部の設置＞



経営基盤を支える取組み②

➤ 働き方改革による労働生産性の向上

- 働き方改革による労働生産性の向上やダイバーシティの推進、総実労働時間の短縮によるワーク・ライフ・バランスの実現を目指して、意識改革、仕事のやり方改革、技術革新活用、新勤務制度など、新たな取組みを実施

意識改革	<ul style="list-style-type: none">• トップメッセージや講演会、良好事例の発信による啓発促進• 管理職対象の研修強化
仕事のやり方改革	<ul style="list-style-type: none">• 各職場で、実態に即した不要業務の削減• 不要な会議やメール、資料作成の削減(ルール制定)• 外部機関を活用した業務実態調査による仕事のプロセス見直し
技術革新活用	<ul style="list-style-type: none">• ドローンを活用した巡視・点検作業の効率化• タブレット端末を活用した現場業務の支援• RPA(Robotic Process Automation)を活用した定型業務の自動化
新勤務制度	<ul style="list-style-type: none">• 時間単位休暇• 勤務時間インターバル（退社から翌日出社までに9時間以上の休息時間を確保）• 朝型勤務• ハイパーフレックスタイム勤務（月内の労働時間を変えず、勤務しない日を月に4日まで設けることが可能）• 在宅勤務

経営基盤を支える取組み③

- ▶ 女性活躍・ダイバーシティの推進
 - ダイバーシティ推進に向け、従業員の意識改革、ワーク・ライフ・バランスの浸透、従業員のキャリア支援等の取組みを実施
 - 女性の活躍推進に関する取組みが優れている企業として、**女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」**を取得
 - 性別多様性に優れた企業を対象にして構築される「**MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)**」に選出



ダイバーシティサポートブックの発行(2017年12月)

A man wearing a white hard hat with a blue logo and a yellow work jacket is looking directly at the camera. The background is a dimly lit industrial facility with various pipes and structures. The overall tone is serious and focused.

すべては故郷のために。

- 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 内容につきましては、細心の注意を払ってはおりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL：076-405-3341、3336（ダイヤルイン）

FAX：076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス
インターネットメールの当社アドレス

<http://www.rikuden.co.jp/>
pub-mast@rikuden.co.jp